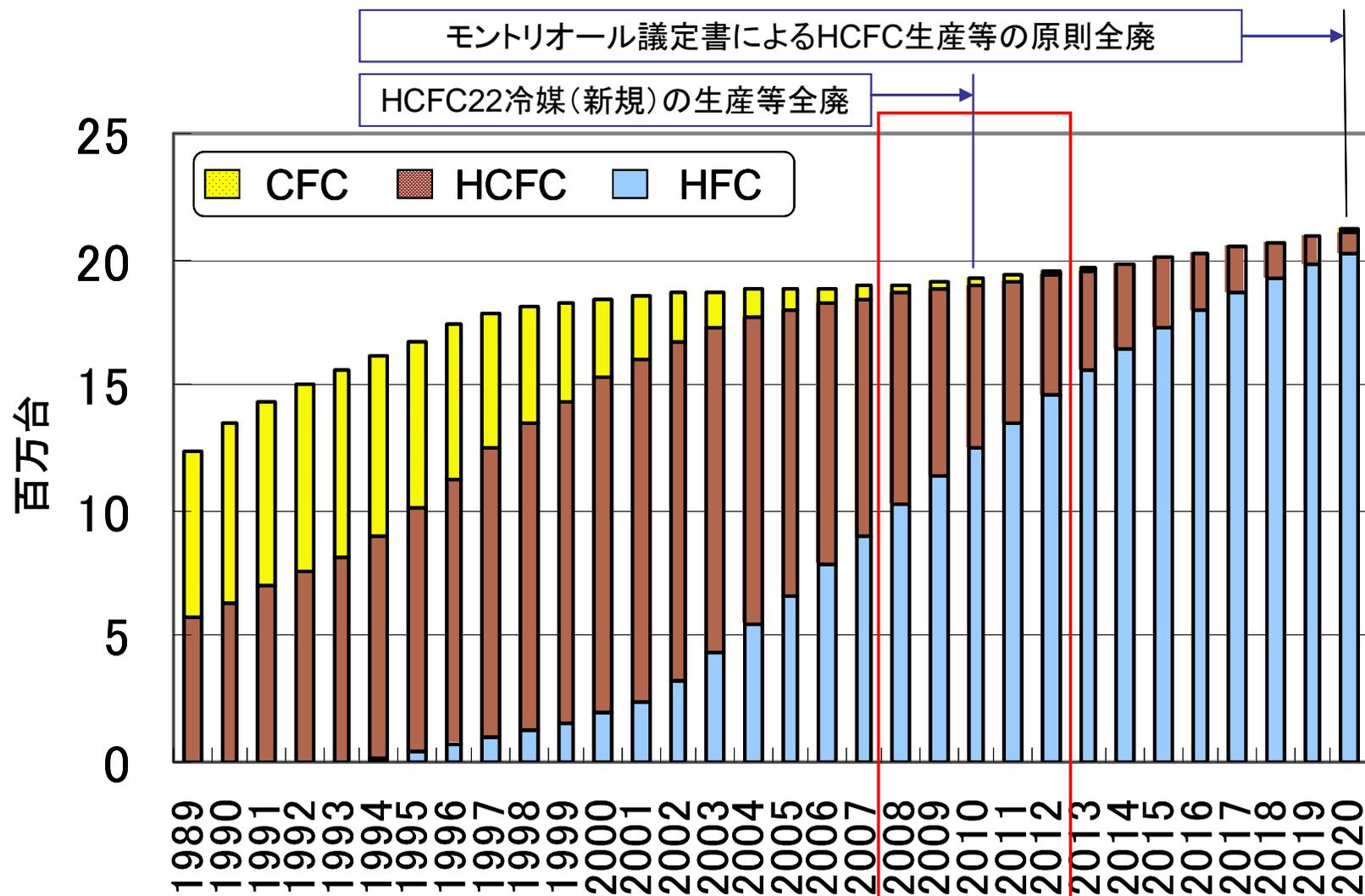


業務用冷凍空調機器の市場稼働台数の推計

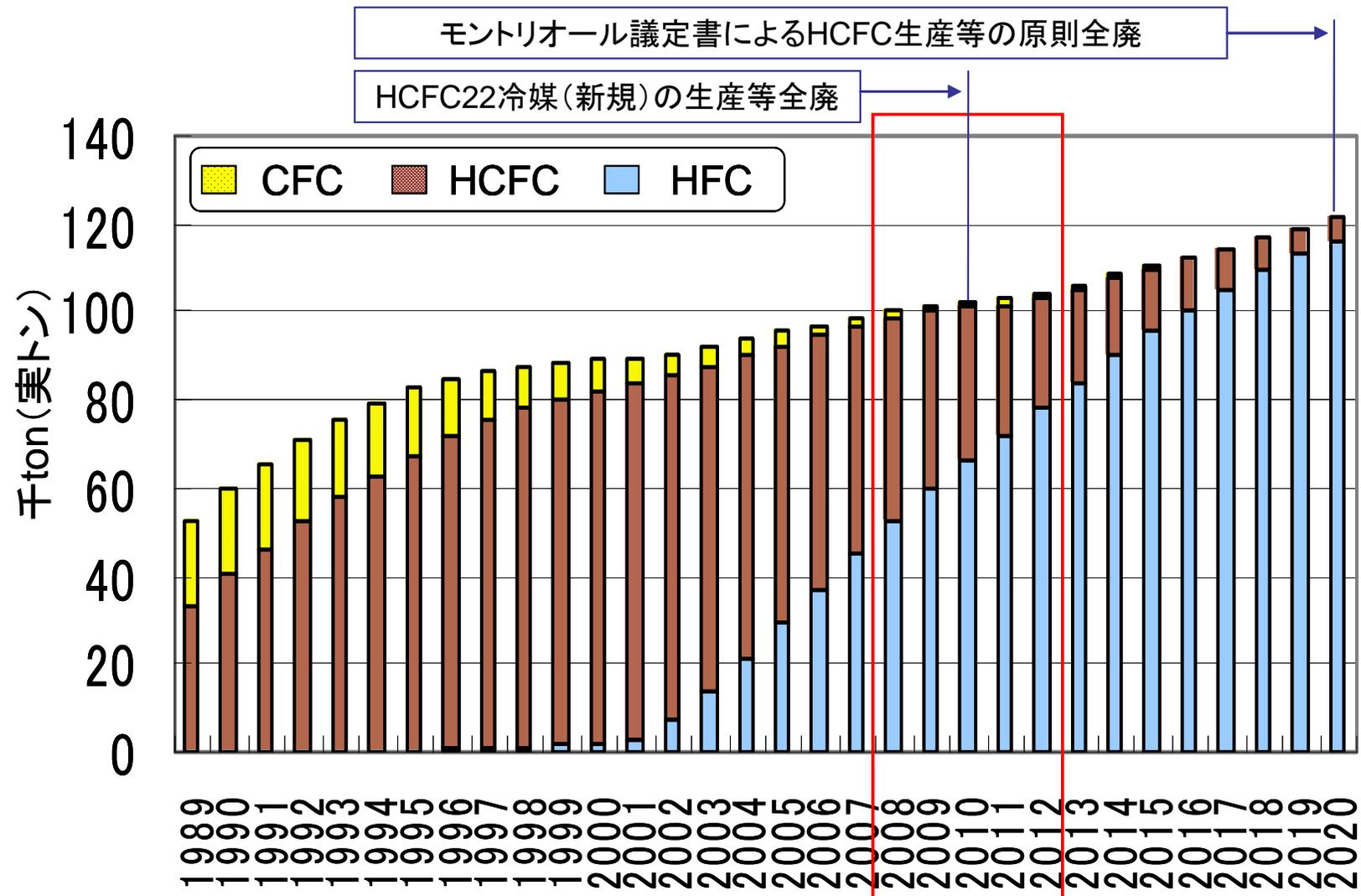
現在のHFC機器の市場構成比は約35%、今後増加し続ける



京都議定書第一約束期間

業務用冷凍空調機器の市場における冷媒稼働内在量推計

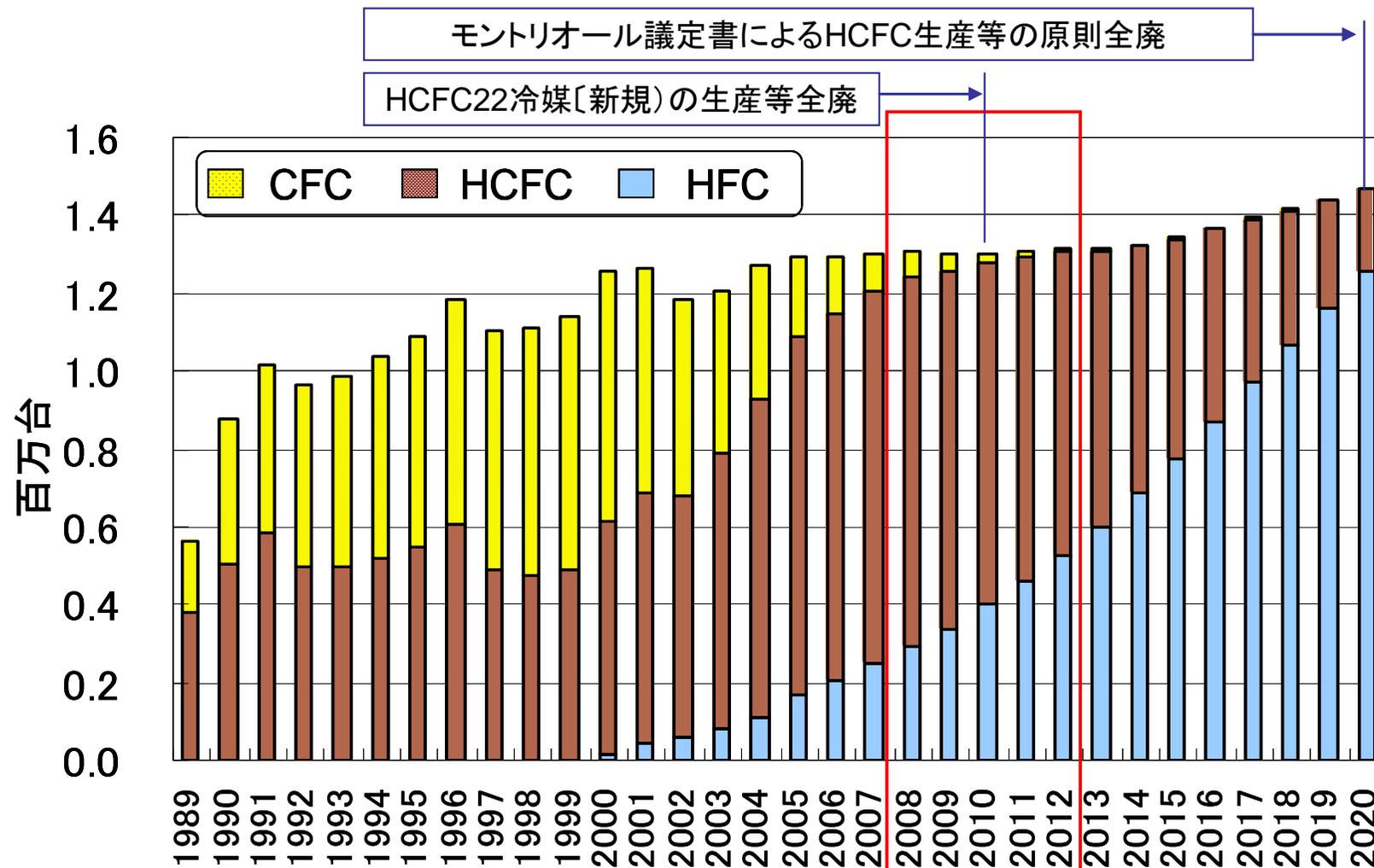
冷媒転換と市場稼働台数の増加に伴い、HFC冷媒の市場ストックも増加



京都議定書第一約束期間

業務用冷凍空調機器の廃棄台数推計

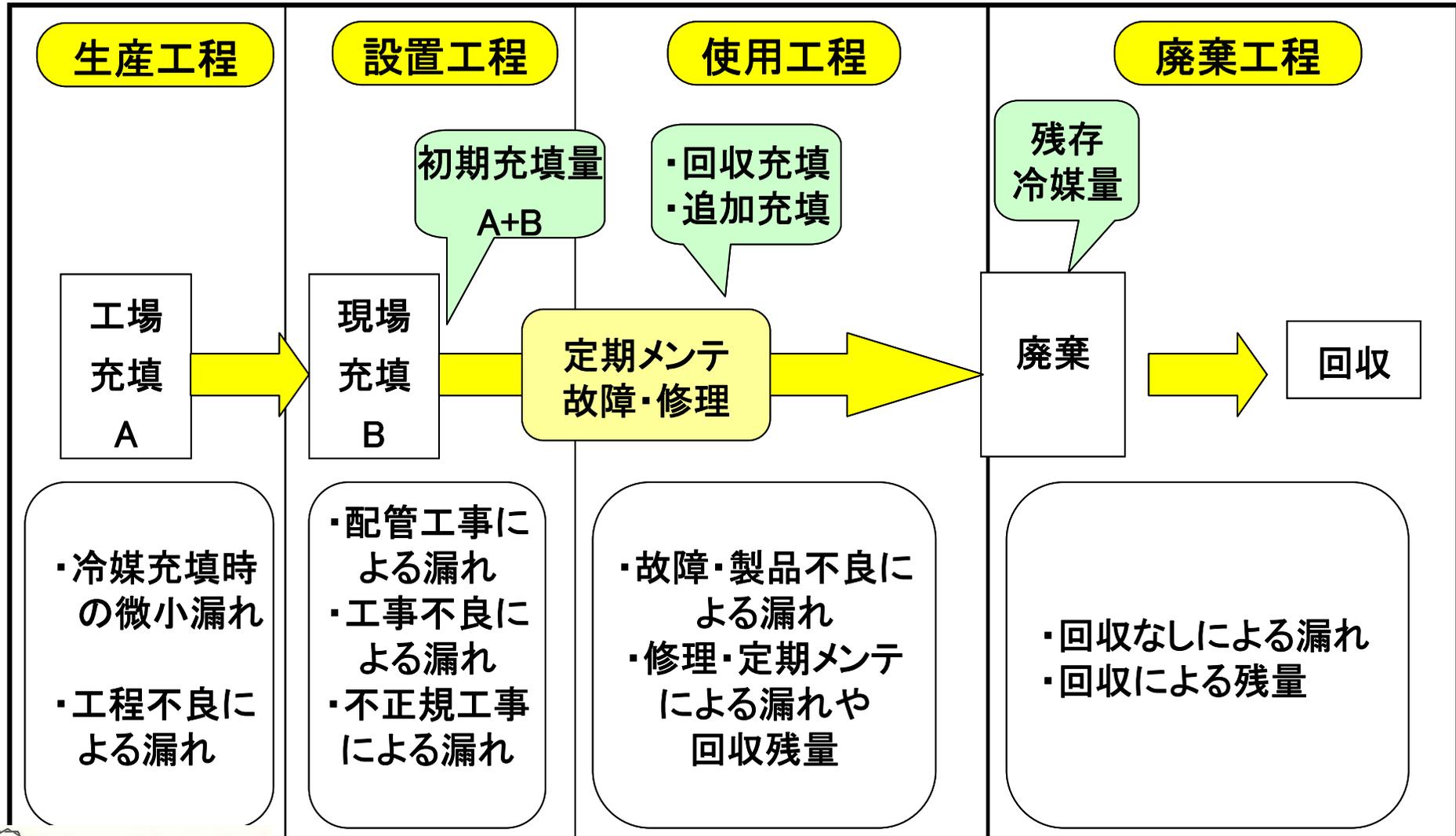
廃棄機器の内HFC機器は現状約15%と推測、今後は増加



京都議定書第一約束期間

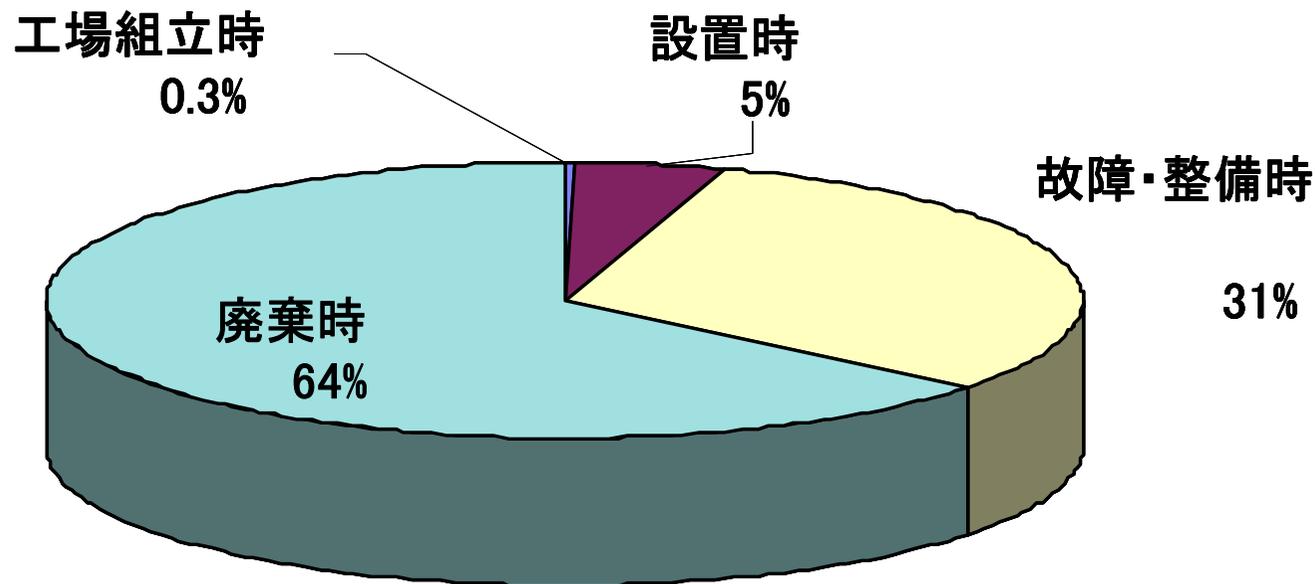
冷媒の排出行程

冷媒の漏洩は4つの段階で起こる



業務用空調機の冷媒排出割合推定

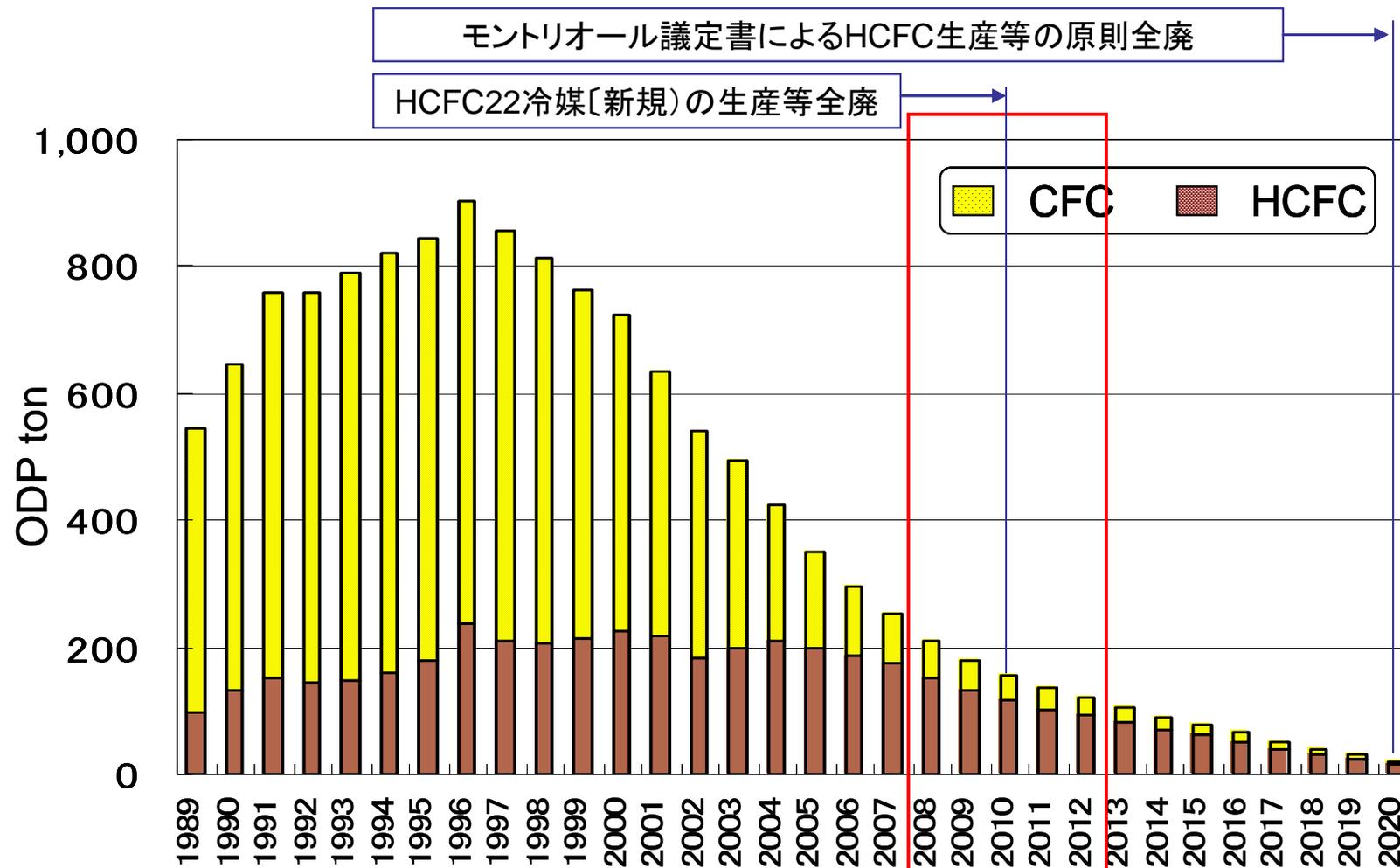
冷媒漏洩による排出ウェイトは廃棄時が大半



廃棄時回収率60%
整備時回収率30% の場合

オゾン層破壊物質の排出量推計(業務用機器)

HFCへの転換により、オゾン破壊物質の排出量は激減

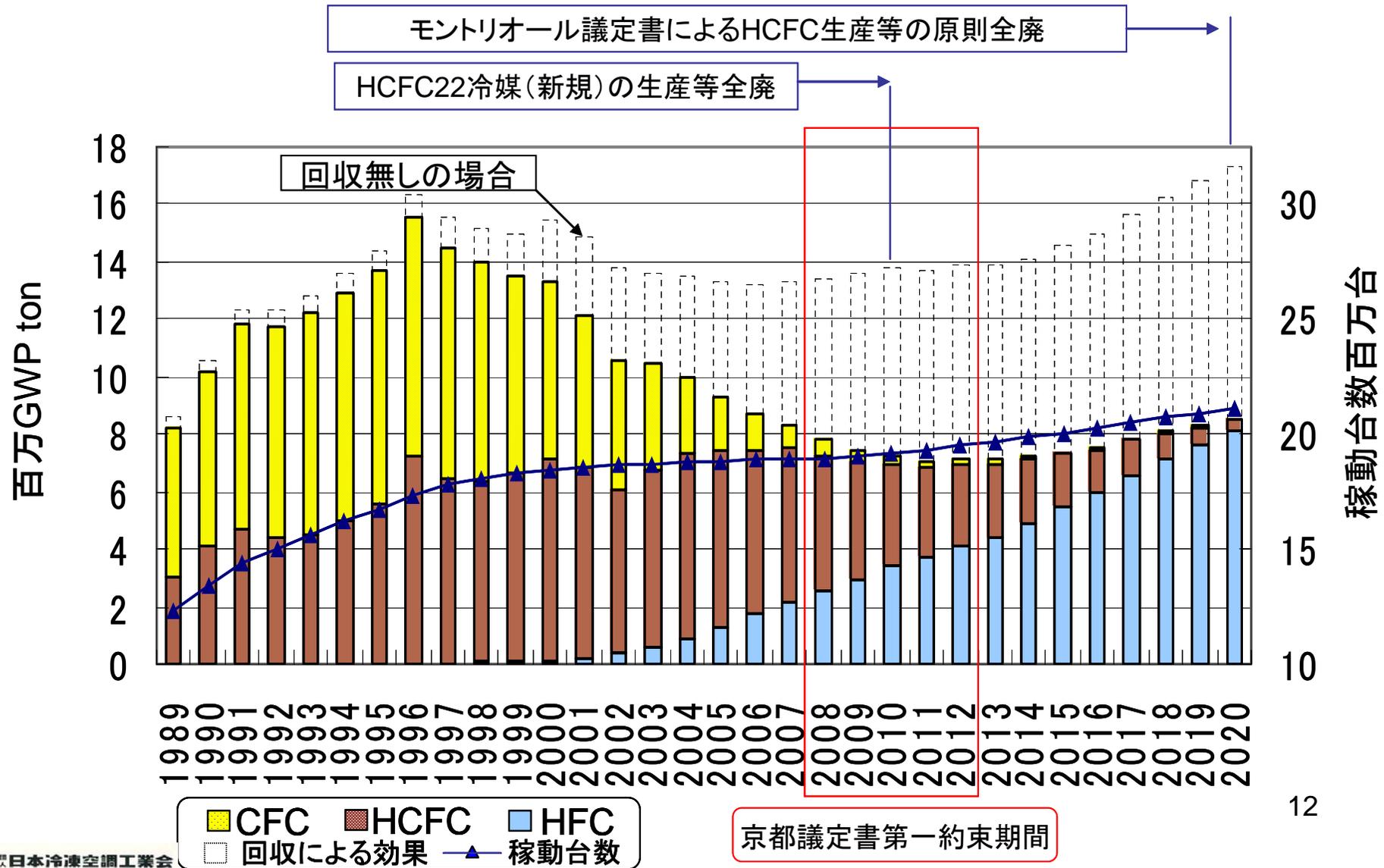


京都議定書第一約束期間

温室効果ガス(GHG)の排出量推計(業務用機器)

〔回収を行った場合(現状回収率→第一約束期間に廃棄時60%整備時30%)〕

冷媒回収により大きなGHGの削減が可能。業務用機器だけでも2010年で6.5百万CO2ton



温室効果ガス排出削減に向けた効果的取り組み

1. 冷媒回収の推進

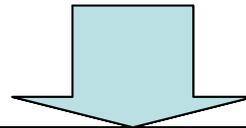
- 短期的な効果が期待出来る

2. 省エネ機器等の普及推進

- 中期的には大きな効果が期待できるため
現在からの着実な推進が必要

3. 低GWP機器の開発

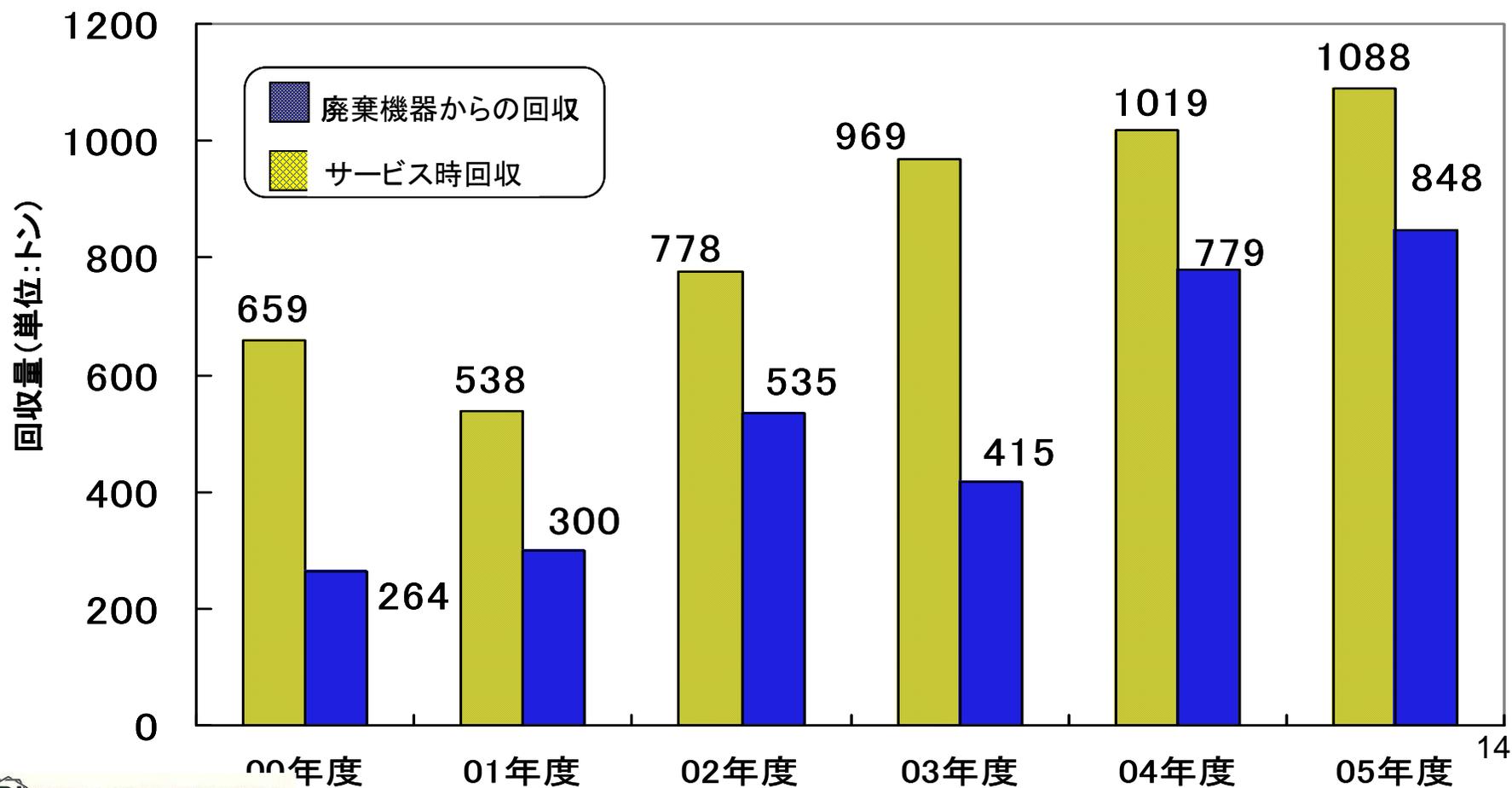
- 将来へ向け、総合的な判断の基に
地道な推進が必要



HFCの責任ある使用原則に基づく活動を推進

工業会としての冷媒回収推進

業界としては過去より回収を地道な活動として実施



冷媒回収の確実性の向上

フロン回収破壊法の改正による効果を期待。法施行に向けて準備推進中

改正法のポイント

- ・サービス時の回収が義務付け
- ・関係者の責務が明確化
- ・マニフェスト制度の導入
- ・地方自治体の立入権限拡大

法の各層への
周知徹底と
実効性向上
に注力